令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業評価シート

NO	事業名	事業分類	事業概要	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業【低所得者世帯給付金】	給付費	コロナ禍において物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る	R5.7 ~ R5.12	50,280,000	50,280,000	給付世帯 1,676世帯 給付金 (30,000円/1世帯) 支給額 50,280千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業（事務費）	事務費	コロナ禍において物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る	R5.7 ~ R6.2	3,932,283	3,932,000	消耗品費 85千円 印刷製本費 206千円 郵送料 505千円 口座振込手数料 184千円 システム導入費 2,420千円 人材派遣 532千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を円滑に支給することができた。	福祉課
3	御前崎市内店舗応援キャッシュレス決済ポイント還元事業	消費下支え等を通じた生活者支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し地域経済が停滞する中、原油高騰、物価高騰の影響を受けた市内小規模企業者、生活者への支援などを目的にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する	R5.10 ~ R6.3	59,082,229	58,448,000	有効期間：R5.12.1~R5.12.27 決済回数：115,281回 決済額：339,965,914円 ポイント付与額：55,923,317円	新型コロナウイルス感染症や、世界情勢に起因する原油や物価高騰により影響を受けている市内経済の循環を促すとともに、市内小規模企業者、生活者への支援を行うことができた。また、キャッシュレスポイントの還元により市民及び市内経済のデジタル化を加速することができた。	商工観光課
4	シニア世代スマートフォン購入費補助事業	消費下支え等を通じた生活者支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、全世代間で情報格差が生じないデジタル社会の実現に向けて、マイナンバーカード対応スマートフォンの普及及び物価高騰の影響を緩和し生活の安定を図るため、シニア世代を対象にスマートフォンの購入にかかる費用の一部を助成する	R5.10 ~ R6.3	382,848	382,000	申請件数：42件 交付額合計：382,848円	65歳以上の方を対象に、新規でマイナンバーカード対応スマートフォンを購入した方に対して、1人当たり10,000円を上限（補助率10/10）として補助金を交付した。その結果、申請は42件で、交付額合計は382,848円となった。スマートフォンの価格高騰の影響を緩和すると共に、市公式LINEやマイナンバーカード認証アプリ「xID」アプリの紹介、スマートフォン教室の案内も実施し、情報格差の解消に繋がったと感じている。	デジタル推進課
5	グリーントランスフォーメーション推進事業	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しエネルギー価格が高騰する中、市内の中小企業の省エネの取組を支援する	R5.4 ~ R6.3	2,765,000	2,765,000	申請件数 8社 13件 うち、LED照明 6件 冷凍冷蔵施設 3件 空調 2件 コンプレッサー 2件 補助金交付額 2,765千円	グリーントランスフォーメーションに取り組む市内中小企業者に対し省エネ設備導入補助金を交付したことにより、対象企業者のエネルギー消費量が減少し、エネルギー価格高騰による負担を軽減することができた。また、補助金を活用した省エネ設備の導入により、年間約36,700kg-CO2の二酸化炭素排出量の削減効果があった。	エネルギー政策課
6	物価高騰対策農業者支援補助事業	農林水産業における物価高騰対策支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し地域経済が停滞する中、動力光熱費や肥料の価格高騰により経営に影響を受けている農畜産業者を支援するため、購入費用等の一部に対する補助事業を実施する。	R5.10 ~ R6.2	6,294,740	6,294,000	交付件数：40件 交付額：6,294,740円	物価高騰により、経営が悪化した農業者に対し、事業に使用する肥料及び畜産業の動力光熱費の一部を支援した。その結果、40件の申請があり、市内農業者延べ447事業者の経営安定化を図ることができた。	農林水産課

122,737,100 122,101,000